

医療介護総合確保促進法に基づく 宮崎県計画

令和6年2月



1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第3条に基づき平成26年9月12日に告示された「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に則り、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築することを目指し、県内関係団体及び有識者等からの意見を踏まえて本計画を策定する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

宮崎県における医療介護総合確保区域については、延岡西臼杵（延岡市、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）、日向入郷（日向市、門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村）、宮崎東諸県（宮崎市、国富町、綾町）、西都児湯（西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町）、日南串間（日南市、串間市）、都城北諸県（都城市、三股町）、西諸（小林市、えびの市、高原町）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：老人福祉圏域では延岡市と西臼杵郡が区分されているが、医療・介護サービスの一体的な確保を図っていく観点から、二次救急医療などの医療提供体制の構築を図る2次医療圏域を前提とする必要があるため。）

(3) 計画の目標の設定等

■宮崎県全体

1. 目標

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望すると、これからの高齢化社会に必要な医療及び介護の提供体制の確立や地域包括ケアシステムの構築が急務の課題である。そのため、各医療介護総合確保区域において、急性期の医療から在宅医療・介護の連携など一連のサービス提供体制が適切に確保されるとともに、ニーズに見合ったサービスが切れ目なく提供されることが重要である。

そこで、上記の実現に向けて、本計画では以下の事項を目標とし、各種事業に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

回復期病床への転換など現状でも病床機能等の分化・連携が必要なものを対象として整備することにより、平成28年度に策定した地域医療構想に基づく医療提供体制の構築を図る。

○地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	999床
急性期	3,356床
回復期	4,017床
慢性期	2,666床
合計	11,037床

*端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域の実情に応じた在宅医療・介護を担う人材の育成・確保や体制整備を行う。

- ・在宅での死亡割合 25.4%（令和3年）→27.4%（令和5年）
- ・総合周産期母子医療センター小児科の平均在院日数
14.5日（2021年）→14.4日以下（2023年）
- ・県内支援協力医療機関のうち確定診断が可能な医療機関
19施設（2022年度）→20施設（2023年度）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。【現況値→R5年度末】

○介護療養型医療施設からの転換 4か所

④ 医療従事者の確保に関する目標

県民が安心して必要な医療が受けられるよう、地域医療を担う医師の養成・確保、看護師等養成所施設への支援や看護職者に対する各種研修の実施などにより、質の高い医療従事者の養成・確保を図る。

- ・県内小児科医師数 139人（2020年）→145人（2023年）
- ・県内産婦人科医師数 106人（2020年）→106人以上（2023年）
- ・「地域医療・総合診療医学講座」の専門研修プログラムで育成される総合診療医
10人（2022年）→13人（2023年）
- ・県内での臨床研修開始者数 64人（2021年）→80人（2023年）
- ・就業医師数（標準化医師数）2,597人（2016年）→2,608人（2023年）
- ・特定労務管理対象機関の指定を受ける医療機関数 3医療機関（2023年）
- ・看護職員数（常勤換算数）20,094人（2020年）→20,328.9人以上（2023年）
- ・看護師等養成所運営支援事業対象養成所の国家試験合格率
95.6%（2022年3月卒）→100%（2024年3月卒）
- ・特定行為研修修了者延べ人数 67名（2020年）→241名（2024年）
- ・看護師等学校養成所の県内就職率 67.5%（2022年3月卒）→65%以上（2024年3月卒）
- ・ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施している医療機関の割合
74.7%（2020年）→90.0%（2023年）
- ・周産期死亡率 3.0ポイント（2021年）→3.0ポイント以下を維持（2023年）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

宮崎県の介護職員数は、令和3年度においては21,730人であるが、令和7年度までに23,339人確保することを目標とする。

これにあたっては、新規人材を確保するとともに離職を防止するため、「参入促進」、「労働環境・処遇の改善」、「資質の向上」の3つの視点から、総合的な対策を講じ、質の高い介護人材の確保に努める。

	R1	R2	R3	R7
介護従事者数	21,447 (実績)	22,060 (実績)	21,730 (実績)	23,339 (目標)

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

2024年度から適用される医師の時間外労働上限規制に向け、過酷な勤務環境となっている医師の労働時間短縮を進める必要があることから、勤務医の働き方改革推進の取組を進める。

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■宮崎東諸県

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

○地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	558床
急性期	1,602床
回復期	1,324床
慢性期	962床

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■日南串間

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

○地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	37床
急性期	165床
回復期	270床

慢性期 407床

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■西都児湯

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
- 地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量
- | | |
|-------|------|
| 高度急性期 | 18床 |
| 急性期 | 152床 |
| 回復期 | 416床 |
| 慢性期 | 324床 |

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■都城北諸県

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
- 地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量
- | | |
|-------|------|
| 高度急性期 | 218床 |
| 急性期 | 676床 |
| 回復期 | 740床 |
| 慢性期 | 279床 |

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■西諸

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
- 地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量
- | | |
|-------|------|
| 高度急性期 | 27床 |
| 急性期 | 164床 |
| 回復期 | 399床 |
| 慢性期 | 206床 |

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■延岡西臼杵

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
- 地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量
- | | |
|-------|------|
| 高度急性期 | 108床 |
| 急性期 | 418床 |
| 回復期 | 522床 |
| 慢性期 | 309床 |

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■日向入郷

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
- 地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量
- | | |
|-------|------|
| 高度急性期 | 36床 |
| 急性期 | 181床 |
| 回復期 | 349床 |
| 慢性期 | 181床 |

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(4) 目標の達成状況及び各事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- ・令和4年8月8日 令和5年度事業（医療分）提案募集開始
（締切後、関係団体等からヒアリング等実施）
- ・令和5年7月3日 県医療介護推進協議会及び県医療審議会において、県計画について
報告、意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療構想及び医療計画のP D C A指標並びに介護保険事業支援計画の達成状況等との整合性を図ることを念頭に、宮崎県医療審議会及び宮崎県医療介護推進協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行う

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例	
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 154,584千円	
	病床機能再編支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携を促進する必要がある。					
	アウトカム指標	令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 急性期病床28床→0床 慢性期病床15床→0床				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。 ・複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。 ・複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合によって廃止となる医療機関の未返済の債務を、統合後に存続する医療機関が新たに融資を受けて返済する際の、当該融資に係る利子の全部又は一部に相当する額に係る給付金を支給する。 					
アウトプット指標	対象となる医療機関数 2医療機関/年					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、病床数の減少を伴う統合をした関係医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 154,584	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 154,584		民 (千円)

		その他（B）	（千円）	（注1）		154,584
備考（注2）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,000 千円			
	医療・介護連携推進事業(在宅医療推進事業)							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県医師会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療・介護サービスが提供できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム 指標	在宅での死亡割合 25.4%(令和3年)→27.4%(令和5年)						
事業の内容	在宅医療を担う医師を対象とした研修を実施するほか、在宅療養を支える多職種連携のための研修を実施する。							
アウトプット指標	在宅療養を支える多職種連携のための研修 35回(令和5年度)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修等を通じて医療と介護の一体となったサービスを提供できるようにすることで、在宅での死亡割合が増加する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		17,000		0		
		基 金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		11,333
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	17,000	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10			
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】28,441千円				
	重症心身障がい児(者)医療体制構築事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	各医療機関、障害福祉サービス事業所等								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアが必要な在宅の重症心身障がい児(者)を受け入れる医療機関や事業所が不足している状況にあるため、身近な地域で在宅サービスが利用できる体制の充実を図る必要がある。								
	アウトカム指標	総合周産期母子医療センター(宮崎大学医学部附属病院)小児科の平均在院日数 14.5日(2021年)→14.4日以下(2023年)							
事業の内容	重症心身障がい児(者)を介護する保護者の負担を軽減するため、日中一時支援等を新たに実施する医療機関や障害福祉サービス事業所の施設・設備整備等を支援し、より身近な地域で在宅サービスが受けられる体制構築を目指す。また、重症心身障がい児(者)の受入を行う医療機関における医師・看護師等の資質向上に係る研修等を実施する。								
アウトプット指標	施設・設備整備医療機関等 8施設								
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、医療的ケアが必要な重症心身障がい児(者)の地域における在宅サービスの受入体制が構築され、総合周産期母子医療センターなどの高次の医療機関から身近な地域の医療機関や事業所へ、重症心身障がい児(者)のスムーズな移行が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		28,441			民	8,332	
		基金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)	9,362
			計(A+B)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	1,900	(千円)	0				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	11					
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】500千円					
	高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	事故や脳血管疾患等により高次脳機能障がいになった方やその家族が、地域で安心して生活し、社会参加できるよう、亜急性期から回復期、また、維持期でのリハビリテーションそれぞれについて、地域における支援ネットワークを構築する必要がある。									
	アウトカム指標	県内支援協力医療機関のうち確定診断が可能な医療機関 19施設(2022年度)→20施設(2023年度) ※県内支援協力医療機関数 44施設(2022年度)								
事業の内容	医師と多職種間の円滑な連携を図るとともに、高次脳機能障がい支援に関わる者の対応スキルの向上を目的とした研修会を開催することにより、県内における支援体制の強化を図る。									
アウトプット指標	研修会 1回									
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、療養退院支援や退院後の社会復帰支援などの地域又は在宅等支援に携わる医師、看護師や理学療法士、作業療法士等の多職種間・同一職種間での連携づくりに資するとともに、当該支援の第一歩となる確定診断等に係るスキルアップが図られることで、支援協力医療機関の支援体制強化を促進し、高次脳機能障がい者が退院後、地域において在宅療養生活が円滑に送れる体制づくりにつながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		500			0			
		基金	国(A)				(千円)	(注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			333
			計(A+B)				(千円)			500
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 333						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.1 (介護分)】 宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 808,637 千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域															
事業の実施主体	医療法人等															
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。															
アウトカム指標	地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により、介護サービス提供体制の充実・強化を図る。															
事業の内容	<p>① 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>・ 介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">128床 (4か所)</td> </tr> </table> <p>② 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>・ 介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">128床 (4か所)</td> </tr> </table> <p>③ 介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>・ 簡易陰圧装置の設置</td> <td style="text-align: right;">125カ所</td> </tr> <tr> <td>・ ゾーニング環境等の整備</td> <td style="text-align: right;">28カ所</td> </tr> </table>		整備予定施設等		・ 介護療養型医療施設からの転換	128床 (4か所)	整備予定施設等		・ 介護療養型医療施設からの転換	128床 (4か所)	整備予定施設等		・ 簡易陰圧装置の設置	125カ所	・ ゾーニング環境等の整備	28カ所
整備予定施設等																
・ 介護療養型医療施設からの転換	128床 (4か所)															
整備予定施設等																
・ 介護療養型医療施設からの転換	128床 (4か所)															
整備予定施設等																
・ 簡易陰圧装置の設置	125カ所															
・ ゾーニング環境等の整備	28カ所															
アウトプット指標	【第8期介護保険事業支援計画/計画策定時 → 5年度末】 ○介護医療院 (介護療養型医療施設からの転換等) 630床 (18か所)															
アウトカムとアウトプットの関連	介護療養型医療施設等からの転換等の整備や必要な準備経費に対して支援を行うことにより、介護医療院等への転換を推進する。															

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	① 地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 426,977	(千円) 284,651	(千円) 142,326	(千円) 0
	② 介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 156,160	(千円) 104,107	(千円) 52,053	(千円) 0
	④ 民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 225,500	(千円) 150,333	(千円) 75,167	(千円) 0
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 808,637	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	(千円)			
	国 (A)	(千円) 539,091			
	都道府県 (B)	(千円) 269,546			
	計 (A+B)	(千円) 808,637			
その他 (C)	(千円) 0	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)		
備考 (注5)					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29	
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】		
	専門医育成事業				19,048千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県医師会、県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	産科や小児科などの特定診療科の医師不足が深刻な状況にあるため、特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内小児科医師数 139人(2020年)→145人(2023年) ・県内産婦人科医師数 106人(2020年)→106人以上(2023年) ・「地域医療・総合診療医学講座」の専門研修プログラムで育成される総合診療医10人(2022年)→13人(2023年) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産科、小児科及び総合診療の専門研修を行う専攻医に研修資金を貸与する。 ・大学及び県内小児医療機関が共同して、小児科専攻医を対象とした症例研究会を実施する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・産科・小児科及び総合診療専攻医への研修資金の貸与 15人 ・症例研究会の開催 5回 						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、産科医・小児科医及び総合診療医を目指す専攻医に対する研修環境の充実が図られ、県内における産科・小児科及び総合診療医の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				19,048		0	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			12,699
		計 (A+B)		(千円)			6,349
その他 (C)		(千円)	19,048	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		0	0		698		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28		
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】 16,966千円		
	産科医等確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科医療機関、宮崎大学						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	産科をはじめとした特定診療科では医師不足が深刻な状況にあるため、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 手当支給施設の手当支給産科・産婦人科医師数 現状値：83人(2020年)→目標値：85人以上(2023年) 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 現状値：10人(2020年)→目標値：15人以上(2023年) 産科・産婦人科医師数 現状値：106人(2020年)→目標値：106人以上(2023年) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医師及び助産師に対し分娩手当を支給している分娩施設に対し、手当支給額の一部を補助する。 中高生や医学生を対象に産科医の魅力を発信する取組を支援する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数 147人 手当支給施設数 20施設 産科医の魅力を発信する取組の支援 						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の支援により、産科医等の処遇改善や産科医選択の意欲醸成が図られ、全国的に減少傾向にある産科医等の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)	16,966		0		
		基金	国(A)		(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)		(千円)		0
			計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 105,444千円		
	地域医療支援機構運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、宮崎県医師会、宮崎大学等						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、医師少数県であり、7つの2次医療圏のうち5医療圏が医師少数区域となるなど、医師不足及び医師の地域偏在が顕著であるため、医師の安定的な確保・育成が急務。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内での臨床研修開始者数 64人(2021年)→80人(2023年) 医師修学資金貸与者(2021年臨床研修2年次以降)のキャリア形成プログラム参加率→100%(2023年) 就業医師数(標準化医師数)2,597人(2016年)→2,608人(2023年) 					
事業の内容	<p>宮崎県と宮崎大学、宮崎県医師会、市町村等が密接に連携し、医師の育成・確保対策のために以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構医師等配置事業(機構医師等による医学生向けキャリア支援、地域枠等情報管理システムの保守・管理等) 医師養成・確保支援事業(研修会、説明会開催等) 情報発信事業(ウェブサイト運営、広報誌作成、新聞広告) 医師スキルアップ支援事業(専門医等の資格取得、更新への支援等) 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> キャリア形成プログラムにかかるセミナー等の開催 年2回 臨床研修病院説明会出席回数 5回 医師あっせん数 5名 専門医等の資格取得等に対する支援数 130人 						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア形成プログラムの充実と適用者の確保、臨床研修医確保のための病院説明会及び専門医等に対する資格取得等のスキルアップ支援などを通じて、医師不足及び地域偏在等の重要課題解消を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		105,444			(国費)
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			25,315
計(A+B)		(千円)	105,444	うち受託事業等 (再掲)(注2)			

		その他（C）	（千円）			（千円） 20,054
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	医療勤務環境改善支援センター事業				9,913千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県医師会、宮崎県看護協会					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院における長時間労働など過酷な労働環境が問題となっている中、県内医療機関の勤務環境改善の取組を促進することで医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業医師数（標準化医師数） 2,597人（2016年）→2,608人（2023年） ・特定労務管理対象機関の指定を受ける医療機関数 3医療機関（2023年） 				
事業の内容	医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点として、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の勤務環境改善を促進するための支援を行う					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からの相談件数 20件 ・社会保険労務士等の訪問（支援）件数 50件 ・勤務環境改善マネジメントシステムを活用した改善に取り組む医療機関数 7医療機関 					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、勤務環境改善に取り組む医療機関の増加が図られ、医療従事者の県内定着確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)	9,913			0
		国(A)	(千円)			
		6,609				
		基金	都道府県		(千円)	民
(B)	3,304		6,609			
計(A+B)	(千円)					
9,913				うち受託事業等 (再掲)(注2)		
その他(C)	(千円)			(千円)		
0				6,608		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 216,060 千円		
	医師修学資金貸与事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域的偏在や小児科等特定診療科の医師不足等から、地域医療の現場を支える医師の安定的な確保が必要。						
	アウトカム指標	県内での臨床研修開始者数 64人(2021年)→80人(2023年)					
事業の内容	将来、地域医療の現場を支える医師として県内への定着が期待できる医学生に対し、修学資金を貸与する。						
アウトプット指標	医師修学資金新規貸与者数 46人						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、貸与者へのキャリア形成プログラムの適用、医師少数区域等での従事義務の履行を通じ、地域医療を支える医師の確保につなげる						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
				216,060			
		基金	国 (A)				(千円)
							143,848
			都道府県 (B)				(千円)
		71,924					
計 (A+B)		(千円)	民 (千円)				
		215,772					
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
		288					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 229,292千円			
	看護師等養成所運営支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	各法人及び各郡市医師会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。							
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員数（常勤換算数） 20,094人(2020年)→20328.9人以上(2023年) 対象養成所の国家試験合格率 95.6%（2022年3月卒）→100%（2024年3月卒） 対象養成所卒業生の県内就職率 69.4%（2022年3月卒）→74%（2024年3月卒） 							
事業の内容	看護師等養成所の運営に必要な経費についての補助を行い、看護師等養成所の強化及び看護師等教育の充実を図る。							
アウトプット指標	対象施設数 14校							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、看護師等教育を充実させることで、看護職員の安定的な養成と確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		229,292			13,065	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		139,796
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41				
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】20,731千円					
	宮崎県ナースセンター事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	宮崎県看護協会									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。									
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員数（常勤換算数） 20,094人(2020年)→20328.9人以上(2023年) 県内高校卒業生の看護系進学数割合 5.1%（2022年3月卒）→5.1%以上（2024年3月卒） 								
事業の内容	保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し、医療機関等と連携した就業促進に必要な支援等を行う。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ナースバンクを活用した年間就業者数 400名 ナースバンク求職・求人相談件数 4,000件 復職支援研修会参加者数 100名 看護体験者数 400名 									
アウトカムとアウトプットの関連	未就業看護職員の再就業促進などを医療機関等と連携して行うことにより、看護職員の質の向上や安定的な確保に繋げることができる。また、看護職希望者や家族に対し、知識と技術を持つプロフェッショナルとしての看護の本質及び魅力を伝え「看護」について考える機会を提供することで、イメージアップの向上及び人材の確保・定着に結びつけることができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		20,731			0			
		基金	国(A)				(千円)	(注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			8,828
			計(A+B)				(千円)			13,243
その他(C)		(千円)	7,488	8,828						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	1 2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】28,606千円		
	特定行為に係る看護師の研修制度推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、各医療機関等						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化や人口減少が進む中、医療の質や安全の確保のために、急性期から在宅医療等まで幅広く支える高度な専門知識と技術も持った特定行為研修修了者の養成が必要である。このため、県内での研修受講環境を確保するために特定行為研修指定研修機関等の整備を促進する必要がある。						
	アウトカム指標	特定行為研修修了者延べ人数 67名（2020年）→241名（2024年）					
事業の内容	<p>特定行為研修制度への理解を深めるための研修会や推進に関する検討会を開催する。また、特定行為研修指定研修機関や協力機関としての準備および運営を行う医療機関等に対して経費の一部を補助する。</p> <p>[補助対象経費]</p> <p>初度整備にかかる費用や運営にかかる費用（賃金、旅費、需用費、役員費、備品購入費など）</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催回数 1回 ・検討会開催回数 1回 ・特定行為研修指定研修機関への支援 準備：2施設、運営：2施設 ・特定行為研修協力施設への支援 準備：1施設、運営：2施設 						
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修制度の周知を行うことによる、特定行為の必要性の理解が進み、修了者の活躍につながる。また、県内における研修受講環境が整うことにより、特定行為研修修了者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		28,606			14,564
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	6,760		0		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36				
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】3,273千円					
	実習指導者講習会事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	宮崎県看護協会									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が進み、療養の場が医療機関から自宅、介護施設等へ移行している中で、学生の看護実習の場も拡大している。看護職の人材確保・定着を推進するため、量・質ともに優れた看護職の養成が必要であり、実習指導者としての役割やスキルを学び、現場での看護教育の充実、向上を図っていくことが求められている。									
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の県内就職率 67.5%（2022年3月卒）→65%以上（2024年3月卒） 県内実習施設（病院）における実習指導者の実習指導者講習会受講率（一病院あたり2名以上の病院の割合） 88.7%（2021年実習）→100%（2023年実習） 								
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うために必要な知識、技術を習得させる講習会を行う。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 実習指導者講習会 講義及び演習 184.5時間 30名 実習指導者講習会（特定分野） 講義及び演習 48時間 20名 									
アウトカムとアウトプットの関連	看護教育における実習の意義及び役割を理解し、効果的な実習ができるよう必要な知識・技術を修得させ、指導者としての質の向上を図ることで、県内医療機関における看護教育の充実と県内就業先の魅力向上に繋がる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,273			0			
		基金	国(A)				(千円)	(注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			2,182
			計(A+B)				(千円)			3,273
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	2,182				
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 39,017千円	
	新人看護職員卒後研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県看護協会、対象医療機関					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>一方で、医療の高度化や医療安全に対する意識の高まりなど国民ニーズの変化を背景に、看護の臨床現場で求められる臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間には乖離が生じている。この乖離は新人看護職者の離職の一因となっているため、新人看護職員研修等の実施により新人看護職者の臨床実践能力の向上を図ることが求められている。</p>					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員数（常勤換算）20,094人(2020年)→20328.9人以上(2023年) 新人看護職員の離職率 9.0%(2020年)→8.0%以下(2023年) ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施している医療機関の割合 74.7%(2020年)→90.0%(2023年) 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修推進事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の臨床研修体制の支援、研修責任者の育成及び地域における連携体制の構築を図るための研修会等を開催する。 新人看護職員研修事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、各医療機関において基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員合同研修の開催 8回(900名) 研修責任者等研修の開催 6回(240名) 新人看護職員研修推進協議会の開催 1回 事業実施医療機関 35施設 					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により新人看護職員の臨床実践能力の向上を図ることで、離職を防止し、看護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		39,017		2,697
	基金	国(A)		(千円)		(千円)
		都道府県(B)		14,600		11,903
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等

			21,900			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
			17,117			3,302
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】6,500千円		
	安心してお産のできる体制推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県医師会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の周産期医療は全国でも高い水準を維持しているが、新たに開業する産科医が少なく、高齢化が問題となっている。今後、周産期医療体制を維持していくためには、周産期医療従事者のスキルアップとともに産科医療環境の充実を図る必要がある。						
	アウトカム指標	周産期死亡率 3.0ポイント(2021年) → 3.0ポイント以下を維持(2023年)					
事業の内容	県医師会（県産婦人科医会）における研修等の開催を支援することで、県内の産科医療に係る研修環境を充実させ、産科医療従事者のスキルアップを図り、安心してお産のできる体制を整備する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児蘇生法講習会 受講者50名 ・J-CIMELSベーシックコース 受講者50名 ・病医院従事者研修会 受講者200名 ・周産期症例検討会 受講者15名 						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の産科医療従事者の資質を向上させることで、周産期救急医療に効果的に対応することができ、県内全域において、高水準の医療を提供することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		6,500			
	基金	国(A)		(千円)		民	4,333(千円)
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)			
その他(C)		(千円)	4,333(千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No. 1】 介護人材確保連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,188 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るためには、介護施設・事業所の介護従事者を増やす必要があり、そのためには、関係団体や行政の連携の場を構築することにより、課題を共通して認識し、取組の促進を行う必要がある。								
アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加								
事業の内容	行政や職能団体、事業者団体などで構成する「介護人材確保推進協議会」の開催と、各種施策、事業等の情報発信や普及啓発を行うポータルサイトの運営。								
アウトプット指標	介護人材確保推進協議会の実施回数								
アウトカムとアウトプットの関連	協議会において介護人材確保の現状や実態を把握し、具体的施策を検討するとともに、その内容を効果的に発信することで、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
792		1,188			792				
396									
1,188									
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No. 2】 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業			【総事業費（計画期間の総額）】23,662千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県（民間委託）					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年には2,647人の介護職員が不足すると推計しており、高齢者の介護を支える基盤づくりが急務となっている。介護に対するマイナスイメージを払拭させ、介護職への理解を通じて介護人材の参入促進を図る必要がある。					
アウトカム指標	介護職員数の増加					
事業の内容	<p>①テレビやSNS等を活用した介護の魅力発信 各種メディアを活用して介護の魅力を発信する。</p> <p>②普及啓発資料（パンフレット・動画等）の制作・周知 介護の魅力、介護の仕事等を紹介する資料を作成し、中学校、介護事業所等に周知する。</p> <p>③普及啓発イベントの開催 介護への興味・関心を高め、介護をより身近に感じてもらうイベントを開催する。</p> <p>④職場体験会の開催支援 山間へき地等の小中学生が介護施設等を訪問して行う体験学種の取組を支援する。</p> <p>⑤福祉系高校と連携した中学校への介護の魅力発信の取組支援 福祉系高校生が中学生等に対し、高校生による介護の魅力発信と、介護の魅力体験活動（介護ロボット体験、高校生による介護技術レクチャーなど）の取組を支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>④参加者100人</p> <p>⑤中学生等へのアンケート結果で「介護に関する興味、関心を持った」割合、「介護の仕事をやってみたいと感じた」割合が体験後20%アップ。</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事や魅力について広く知ってもらうことで、介護に対するマイナスイメージの払拭が図られ、介護人材の参入促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,662	基金充 当額	公	(千円)
		基金	国(A)	(国)		

			15,775	費) におけ る 公民の 別	民	
		都道府県 (B)	(千円) 7,887			(千円) 15,775
		計(A+B)	(千円) 23,662			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円) 15,775
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ						
事業名	【No. 3】 介護に関する入門的研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	5,907 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者について、稼働年齢層のみだけではなく、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢層など多様な人材層からも確保し、すそ野の拡大を行う必要がある。						
アウトカム指標	参加者の福祉人材センターへの登録者数						
事業の内容	介護未経験者に対して、介護に関する基本的な知識や介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる「入門的研修」を実施する。						
アウトプット指標	研修参加者数						
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層に対し、介護に関する講座を開催することで、参加者の介護職への参入意欲を高め、介護人材の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)
			県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)	(千円)	民		(千円)	
					うち受託事業等 (再掲)	(千円)	
						3,938	
備考							

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ				
事業名	【No. 4】 福祉人材センター運営事業 (福祉人材確保重点事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,770 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉ニーズの増大・多様化に伴い、質の高い福祉従事者を安定的に確保する必要があるため、求職者と求人事業者のマッチング支援を行い、福祉・介護職場への就業促進を図る。				
	アウトカム指標	福祉人材センターにおける就職率：33.3%、介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	<p>① 福祉の仕事就職促進イベント (年2回) 新規学校卒業予定者、一般求職者に対し、県内の求人事業所 (社会福祉施設、介護保険施設等) が仕事内容や待遇、採用選考情報を直接説明し、質問を受ける就職促進イベントを開催する。宮崎労働局、宮崎公共職業安定所との共催。</p> <p>② 無料職業紹介事業開設日拡充 仕事などの都合により平日に来所することができない方を対象に、福祉人材センター無料職業紹介窓口を土曜日も開所する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主たる対象：求職者、求人事業所 ・実施体制：非常勤職員 2名 ・実施期間：毎週土曜日 (祝日、年末年始除く) の午前9時から午後4時 				
アウトプット指標	<p>① 福祉の仕事就職促進イベント 1回目：参加者100名、参加法人：60法人 2回目：参加者100名、参加法人60法人</p> <p>② 無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者数：20名</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の仕事就職面接・相談会等への参加者のうち、継続的に就労支援を希望する求職者に対して、福祉人材センターが相談支援等を実施し、就業促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,770	基金充当額 (国費)	公 (千円)

	基金	国 (A)	(千円) 2,513	における 公民の別	民	
		県 (B)	(千円) 1,257			(千円) 2,513
		計 (A+B)	(千円) 3,770			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)	(千円) 2,513			
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【No. 5】 福祉人材センター運営事業（離職介護福祉士等届出事業）				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,999 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県（宮崎県社会福祉協議会に委託）					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年4月からスタートした離職した介護福祉士等の届出制度の更なる周知を図り、円滑な届出の実施と届出登録者の再就業を促進する必要がある。					
	アウトカム指標	届出登録者のうち、再就業に至った方の人数 50名、介護サービス従事者数の増加				
事業の内容	<p>① 届出システムの円滑な運用</p> <p>② 普及啓発活動 有資格者（離職者、就業者）をはじめ、広く県民に対し届出制度の周知を図る。</p> <p>③ 登録相談 届出制度に関する相談の受付、インターネットによる届出が困難な方のための代行入力、登録者への相談対応等を行う。</p> <p>④ 研修情報等の収集・作成・提供 復職に向けた研修や求人に関する情報を収集し、登録者へ情報提供を行う。</p> <p>⑤ 関係団体（ハローワーク、介護福祉士会等）との連携</p>					
アウトプット指標	届出登録者数：120名					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護福祉士等の情報を把握し、求人や研修の情報提供など効果的な復職支援を行い、介護福祉士等の再就業を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,999	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,333		
			都道府県 (B)	(千円) 666	民	(千円) 1,333
			計 (A+B)	(千円) 1,999		うち受託事業等 (再掲)

		その他 (c)	(千円)			(千円) 1,333
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ					
事業名	【No. 6】 社会福祉研修センター運営事業 (キャリアパス支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,434 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、こうしたキャリアパスに関する仕組みを、介護の職場に導入・普及していく必要がある。					
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低下				
事業の内容	<p>介護職員等を対象に、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得させるために、以下の研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインとセルフマネジメント ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ・リーダーシップ ・能力開発 ・行動指針の作成 ・キャリアデザインとアクションプランの策定 他 					
アウトプット指標	<p>福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程</p> <p>①初任者コース：240人 ②中堅職員コース：240人 ③チームリーダーコース：200人 ④管理職員コース：40人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	・受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができるため、福祉介護職への定着につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,434	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,956	における 公民の別	

		県 (B)	(千円) 1,478		民	(千円) 2,956
		計 (A+B)	(千円) 4,434			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 2,956
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No. 7】 社会福祉研修センター運営事業 (OJT スキル研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 834 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の離職防止・定着促進の観点から、職場内での研修の充実が求められている。OJT は業務スキルの習得を現場でより実践的に行うとともに、身近な先輩職員による職場生活上の不安や悩み等のメンタルケアも期待されるため、介護の職場に導入・普及していく必要がある。						
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低下					
事業の内容	<p>介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、OJT スキルを学びマネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を行い、新人職員の指導体制を整え、早期離職防止と定着促進を図る。</p> <p>① OJT スキルの基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJT の目的と役割 ・OJT を効果的に行うためのポイント ・具体的な指示の仕方、ほめ方、指摘の仕方 他 <p>② OJT スキル実践研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJT の目的と役割 ・OJT を効果的に行うための体制づくり ・OJT 担当職員の指導方法 						
アウトプット指標	<p>① OJT スキル基礎研修：50 名</p> <p>② OJT スキル実践研修：30 名</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができるため、新人職員の福祉・介護職への定着につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		834			
		基金	国 (A)				
都道府県			556 (千円)				

		(B)	278			556
		計 (A+B)	(千円) 834			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 556
備考 (注3)						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業 イ					
事業名	【No. 8】 介護職員スキルアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,722 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会に委託)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い要介護者が増加する中、介護のニーズも多様化している。介護技術の向上のためには、現場での OJT に加え、研修体制の充実などが必要であるが、介護事業所の中には単独での研修開催や代替職員がいないことにより昼間や遠隔地での研修参加が困難なところも少なくない。また、介護現場では医療行為を必要とする高齢者が年々増えており、従来看護士が担ってきた利用者の身体状況の把握や状況判断に加え、医療的技術のサポートを介護職員に求められるなど、より専門的な知識及び技術の習得が必要となっている。					
	アウトカム指標	①基礎的技術の向上が図られ、自信を持って業務に取り組むことのできる介護職員の増加 ②専門性の高い介護技術を習得した介護職員の増加				
事業の内容	○介護技術基礎研修 (出前講座、ブロック別研修) ○医療的ケア等に関する研修 ○訪問介護員向け研修					
アウトプット指標	①出前講座 20 回 ②出前講座以外の各研修の参加率 80%					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に対して効果的な研修を実施することにより、基礎技術の向上及び専門性の高い介護技術の習得が図られ、質の高いケアを介護現場で提供することができるとともに、現場ニーズに応えられる介護職員の増加に繋がることが期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
		県 (B)	(千円)	2,574	民	(千円)

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			7,722			
		その他 (C)	(千円)			5,148
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業 イ							
事業名	【No. 9】 喀痰吸引等指導者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	1,277 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアに関する介護需要への適切な対応が求められている。							
	アウトカム指標	喀痰吸引等を実施できる介護職員の増加						
事業の内容	喀痰吸引等に係る実地研修の指導者を養成するための講習を実施 (指導する看護師等の養成)							
アウトプット指標	指導者講習受講者 60名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することにより、適切に喀痰吸引等を実施することができる介護職員数が増加し、喀痰吸引等を必要とする高齢者等の介護需要に応えることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別	民	(千円)
			県 (B)		(千円)			678
			計 (A+B)		(千円)			339
		その他 (C)		(千円)	1,017	うち受託事業 (再掲)	(千円)	
		260	678	678				
備考								

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ					
事業名	【No. 10】 自立支援型ケアマネジメント推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	3,338 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県介護支援専門員協会に委託)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅において医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加が見込まれる中、自然災害の発災時や新興感染症の蔓延時においては、高齢者の自立支援・重度化防止に密接に関わる介護支援専門員が医療と介護のみでなく、多部門多職種との連携協働が必要不可欠であることから、疾患や医療サービスの知識・技術の修得に加え、さらに多職種連携協働の知識技術を習得する機会が必要である。					
アウトカム指標	研修後アンケートにおいて「医療系サービスに関する悩みがある」と回答する者の割合 40%以下 (2020年時点 52%)、ケアプランに医療サービスを適切に位置付けられる介護支援専門員の増加、多職種多職種との連携の必要性を理解し多職種連携ができる介護支援専門員の増加					
事業の内容	疾患や医療系サービスについての知識を習得する講義及び在宅医療に関わる多職種との連携協働を深めるための実践的研修・グループワーク (事例検討等) を開催する。					
アウトプット指標	研修受講者数 400名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が研修を通して医療知識や多職種連携協働の知識・技術を身につけ、医療・介護連携のコーディネーターとして自立支援に資するケアマネジメントを実践することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,338	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,495		
			都道府県 (B)	(千円) 748	民	(千円) 1,495
			計 (A+B)	(千円) 2,243		うち受託事業等 (再掲)

		その他 (c)	(千円) 1,095			(千円) 1,495
備考 (注3)						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業 ハ								
事業名	【No. 11】 介護支援専門員スキルアップ事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	3,865 千円				
対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県介護支援専門員協会に委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護 ニーズ	介護支援専門員については資質に差があり、研修水準の平準化が全国的な課題となっているため、研修向上委員会を設置して研修のあり方について検討・改善が必要である。また5年に一度の法定研修のみで資質向上を図ることは難しく、実践現場での指導の充実が必要である。								
	アウトカム指標	法定研修受講者の研修受講後課目毎の自己評価「できる」「概ねできる」の合計80%以上が全課目の80%以上。							
事業の内容	介護支援専門員の基礎能力向上を図るために法定研修の評価方法の検討及び評価を基にした実施方策の検討とともに、新任介護支援専門員の実践現場における資質向上を推進するための研修等を検討し実施する。								
アウトプット指標	研修向上委員会開催回数 2回、作業部会開催回数 5回 新人介護支援専門員研修開催回数 2回								
アウトカムとアウト プットの関連	研修向上委員会の意見を基に、作業部会で研修内容等の見直し・改善を行うことで受講生の理解度が上がる。								
事業に要する費用の 額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		3,865					
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
3,865			うち受託事業等 (再掲)	(千円)					
その他 (C)		(千円)		2,577					
備考									

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ					
事業名	【No. 12】 認知症介護研修事業			【総事業費（計画期間の総額）】 13,690 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県（県介護福祉士会等に委託）					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、介護事業者の資質向上のための研修を行う必要がある。					
	アウトカム指標	認知症患者の医療・介護連携ケースの増加				
事業の内容	以下、①から⑤の研修を実施する。 ① 認知症対応型事業開設者研修 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ⑤ 認知症介護基礎研修					
アウトプット指標	① 認知症対応型事業開設者研修 40名 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 80名 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 40名 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 ⑤ 認知症介護基礎研修 130名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通して認知症高齢者に対する介護技術の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護の連携の重要性を学ぶことにより、医療・介護連携ケースが増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,690	基金 充当額 (国 費) にお ける 公民 の別	公 民	(千円) 1,762 うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,762
		基金 国 (A)	(千円) 1,762			
		都道府県 (B)	(千円) 881			
		計 (A+B)	(千円) 2,643			
		その他 (C)	(千円) 11,047			
備考 (注3)						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ	
事業名	【No. 13】 認知症地域支援体制整備事業 (認知症支援体制研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,739 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (県医師会等に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、医療従事者向けの認知症の対応力向上研修や市町村において認知症施策担う認知症地域支援推進員等に対する資質向上のための研修を行う必要がある。	
	アウトカム指標	認知症患者の医療・介護連携ケースの増加、チームオレンジ整備市町村数の増加
事業の内容	以下、①から⑧の研修、事業を実施する。 ① かかりつけ医認知症対応力向上研修 ② 医療従事者向け認知症対応力向上研修 ③ 認知症サポート医フォローアップ研修 ④ 歯科医師認知症対応力向上研修 ⑤ 薬剤師認知症対応力向上研修 ⑥ 看護師認知症対応力向上研修 ⑦ みやざきオレンジドクター普及啓発事業 (認知症サポート医、かかりつけ医を登録し、受診者向けに認知症の早期発見・早期治療の重要性や正しい知識等の普及・啓発を行う) ⑧ 認知症支援体制整備事業 (認知症地域支援推進員、認知症初期集中チーム等のネットワーク強化や活動の推進を目的とした研修)	
アウトプット指標	①かかりつけ医認知症対応力向上研修 200名 ②医療従事者向け認知症対応力向上研修 200名 ③認知症サポート医フォローアップ研修 400名 ④歯科医師認知症対応力向上研修 80名 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 100名 ⑥看護師認知症対応力向上研修 40名 ⑦ みやざきオレンジドクター普及啓発事業 50名	
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通して認知症高齢者に対する技術・知識の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護連携が強化され、医療・介護の連携ケースが増加する。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,739	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 4,493		民	(千円) 4,493
			都道府県 (B)	(千円) 2,246			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 6,739			
		その他 (C)		(千円)		(千円) 4,493	
備考 (注3)							

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業							
事業名	【No. 14】 認知症地域支援体制整備事業 (認知症施策推進支援アドバイザー派遣事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,713 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、認知症施策推進大綱に関連する施策を推進する必要がある。							
	アウトカム指標	全市町村において認知症ケアパスの作成及び認知症カフェ等を設置 14市町村においてチームオレンジを整備						
事業の内容	認知症ケアパスの作成・見直しや、認知症カフェ等の新規設置、チームオレンジの整備等を検討している市町村に対し、認知症の医療・介護等に関する専門職を派遣して課題を解決し、施策推進を支援する。							
アウトプット指標	市町村への派遣回数延べ30回							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症医療・介護の専門職を市町村に派遣することで、市町村が認知症施策を実施する上での課題を解消し、施策を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,713		1,142		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考								

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ				
事業名	【No. 15】 成年後見制度利用促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,393 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見の需要が高まっている。				
	アウトカム指標	市町村社会福祉協議会等による法人後見実施市町村数、法人後見受任件数の増加			
事業の内容	<p>① 市町村社会福祉協議会等による法人後見受任体制整備 市民後見人養成研修を実施し、法人後見支援員の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会における法人後見専門員の育成のための研修会などを実施する。</p> <p>② 広域的な法人後見受任体制整備等 単独市町村での体制整備等が困難な市町村における次の取組に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護支援のための広域的な地域連携ネットワークの構築 ・後見人の確保に向けた広域的な法人後見受任体制整備 ・成年後見制度に関心のある地域住民を対象としたセミナー等の開催 				
アウトプット指標	<p>①法人後見支援員 (市民後見人) 養成研修修了者数 20 名</p> <p>②法人後見支援員 (市民後見人) フォローアップ研修受講者数 80 名</p> <p>③法人後見専門員育成研修受講者数 80 名</p> <p>④広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、普及啓発等の実施地区 8 地区</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修修了者を法人後見支援員として育成するとともに、実務を行う法人後見専門員の育成、資質向上を図り、市町村社会福祉協議会等による法人後見受任の体制を整備し、法人後見を実施する市町村数が増加する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における
		(A+B+C)		10,393	
		基金	国 (A)	(千円)	

			6,929	公民の別	民	
		県 (B)	(千円) 3,464			(千円) 6,929
		計 (A+B)	(千円) 10,393			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 6,929
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ							
事業名	【No. 16】 みやぎきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進 事業 (福祉人材U I J ターン強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,649 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護従事者の確保については、県内在住者だけではなく、県外在住者 (本県への移住・U I J ターン希望者) に対しても参入促進を図る必要がある。							
	アウトカム指標	本県への移住・U I J ターン者のうち、福祉・介護事業所への就職者数の増加						
事業の内容	県内の福祉・介護事業所の仕事内容ややりがい、働きやすさを紹介する冊子を作成し、県外の移住相談支援センターや就職支援コーディネーター等を通して配布することで、本県へのU I J ターン希望者に対して福祉事業所への就職を積極的にPRする。							
アウトプット指標	冊子2,000部作成、配布							
アウトカムとアウトプットの関連	本県へのU I J ターン希望者に冊子を通して福祉・介護事業所の仕事や魅力について広く知ってもらうことで、福祉・介護事業所での就職に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		2,649				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			883		1,766
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	1,766					
備考 (注3)								

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 17】 みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進事業 (福祉の仕事キャリア教育連携事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,452 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等により、介護需要の増加が見込まれる中で、将来の福祉分野を担う人材の確保が大変重要であり、若年層等に対して、福祉の仕事の理解を深め、福祉分野への進路選択や就業を促進する必要がある。							
	アウトカム指標	「福祉の仕事」出前講座のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 90%、介護サービス従事者数の増加						
事業の内容	<p>① 「福祉の仕事」出前講座 教育関係者や市町村社会福祉協議会、社会福祉施設等の関係機関と連携し、小学生から高校生まで各世代に応じた出前講座を実施し、福祉の仕事の重要性ややりがい等を伝える。</p> <p>② 「福祉事業所見学会」 福祉の仕事に興味関心のある方や就業を希望する方に、福祉事業所を見学する機会を提供することにより、福祉の仕事に対する理解を深め、福祉分野への就業を促進する。</p>							
アウトプット指標	「福祉の仕事」出前講座実施回数：25回、受講生徒数：1,500名 福祉事業所見学会実施回数：6回、参加者数：90名							
アウトカムとアウトプットの関連	「福祉の仕事」出前講座等を通じて、多くの児童・生徒に福祉の仕事に興味を持ってもらい、福祉分野への進学や就職に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			県 (B)			(千円)		4,301
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
				6,452				

		その他 (c)	(千円)			(千円) 4,301
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ									
事業名	【No. 18】 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (PR支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 333千円						
対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	介護福祉士養成施設運営法人									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、確保に苦勞している介護施設等もあり、外国に人材を求める動きが出ている。									
	アウトカム指標	補助事業者が運営する学校への翌年度の留学生入学者数								
事業の内容	介護福祉士養成施設が外国人留学生を確保するために行うPR活動に係る費用の一部を助成する。									
アウトプット指標	補助事業者数									
アウトカムとアウトプットの関連	PR事業や奨学金等の支援を行うことで介護福祉士をめざす外国人留学生が増え、介護福祉士の資格取得後には本県の介護人材の確保が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		333		(千円)						
その他 (C)		(千円)								
備考										

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ									
事業名	【No. 19】 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (奨学金等支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】	1,400 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	介護サービス事業者									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、確保に苦勞している介護施設等もあり、外国に人材を求める動きが出ている。									
	アウトカム指標	介護福祉士養成施設の外国人留学生数								
事業の内容	介護施設等が外国人留学生に対して支援する奨学金等に係る費用の一部を助成する。									
アウトプット指標	補助事業者数及び対象留学生数									
アウトカムとアウトプットの関連	PR事業や奨学金等の支援を行うことで介護福祉士をめざす外国人留学生が増え、介護福祉士の資格取得後には本県の介護人材の確保が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)						
備考										

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No. 20】 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 (介護の担い手体験事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,419 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県社会福祉協議会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	元気な高齢者の介護分野での就労促進						
	アウトカム指標	就労体験後の高齢者の介護サービス事業所への就職者数					
事業の内容	元気な高齢者に対し、介護の担い手として活躍してもらうため、介護施設における就労体験を実施し、就労意欲のある高齢者に福祉人材センター等に登録してもらい、その後の就労の有無を確認する。						
アウトプット指標	就労体験参加者数 40名						
アウトカムとアウトプットの関連	就労体験を通じて、介護の魅力を理解してもらうことにより、高齢者の就労につながり、介護従事者数の増加が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,612
			計 (A+B)	(千円)			2,419
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ						
事業名	【No. 21】 介護現場におけるICT導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 120,256千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護サービス事業者						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の急速な減少、県外や他の高付加価値産業への人口流出等を勘案すれば、現職の介護職員が最大限に力を発揮し、生産性の向上を図ることが不可欠である。						
	アウトカム指標	記録等作成業務の時間の短縮、介護職員の離職率の低下					
事業の内容	介護保険事業所におけるICT化を抜本的に推進するため、ICT化を活用して介護記録から請求業務まで一気通貫して行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。						
アウトプット指標	補助事業所 157事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	対象事業所に補助することで、記録作成等業務に係る時間が短縮される等、介護の現場の職場環境の改善が図られ、ひいては、介護職員の離職率の低下につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		120,256			
		基金	国(A)	(千円)			
				0			
			県(B)	(千円)			民 (千円)
	0		0				
	計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)		
		0			(千円)		
	その他(C)	(千円)					
		120,256					
備考							

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ						
事業名	【No. 22】 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業 (導入支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 135,000 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護サービス事業者						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を確保するためには介護サービス事業者に対し、介護ロボットの導入や、体力に不安のある女性介護職員等も継続して就労しやすい環境整備を支援する必要がある。						
	アウトカム指標	県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットを導入している施設の割合 80% (令和5年度)					
事業の内容	県内の介護サービス事業者が行う介護ロボットの導入や通信環境整備を支援する。						
アウトプット指標	補助事業所数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所における業務効率化を図るとともに、体力に不安のある女性等にも継続して就労しやすい環境を整備することで、介護人材の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		135,000			
		基金	国 (A)	(千円)		0	
			県 (B)	(千円)		0	市民 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)	(千円)	135,000					
備考							

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ							
事業名	【No. 23】 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業 (セミナー・見学会)			【総事業費 (計画期間の総額)】 239 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を確保するためには介護サービス事業者に対し、介護ロボットの導入や、体力に不安のある女性介護職員等も継続して就労しやすい環境整備を支援する必要がある。							
	アウトカム指標	県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットを導入している施設の割合 80% (令和5年度)						
事業の内容	介護ロボットの普及促進を図るため、介護ロボット導入の先進事例や導入効果を紹介セミナー・先進事例見学会を開催する。							
アウトプット指標	セミナー・見学会の参加事業者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所における業務効率化を図るとともに、体力に不安のある女性等にも継続して就労しやすい環境を整備することで、介護人材の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		239		159		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			県 (B)			(千円)		80
			計 (A+B)			(千円)		239
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)				
備考								

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ				
事業名	【No. 24】 介護ロボット体験・普及促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,729 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護サービス事業者への介護ロボットの効果的な導入を支援するため、県福祉総合センターの福祉用具展示場に実際に体験できるコーナーを設置し、介護サービス事業者に対し、一定期間無償貸出を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットを導入している施設の割合 80% (令和5年度)</p>				
事業の内容	展示・貸出用の介護ロボットを県が購入し、配置する。また、来場者に対し、介護ロボットの効果的な活用方法や導入事例、導入効果を紹介するとともに、介護サービス事業者に対し、一定期間無償貸出を行う。				
アウトプット指標	展示場来館者数 400人 (令和5年度) 介護ロボットの貸出数 10台 (令和5年度)				
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場を再現した展示スペースで実機に触れて体験したり、実際に介護ロボットを介護施設で使用したりすることで、介護ロボットの有用性を実感してもらい、介護施設への普及促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,729	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,486	民 (千円) 2,486
			県 (B)	(千円) 1,243	
			計 (A+B)	(千円) 3,729	
			その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円) 2,486
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ						
事業名	【No. 25】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入セミナーの開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,078 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後ますます増大する介護ニーズに対応していくため、県内の介護従事者の確保は喫緊の課題。</p> <p>外国人材採用を検討している事業者は一定数存在するが、採用に関するノウハウの不足やコミュニケーションに関する不安等が採用の妨げとなっている。</p>						
	アウトカム指標	県内外国人介護人材数の増					
事業の内容	外国人材採用を検討している介護サービス事業者向けに、外国人介護人材受入制度に係る法令(入管法・技能実習法等)、具体的な外国人材採用方法及び不安解消に関するセミナーを実施する。						
アウトプット指標	セミナー受講者数						
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーの開催により外国人介護人材の採用を検討している事業者の不安を解消して実際の外国人材採用に繋げ、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考							

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業							
事業名	【No. 26】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入施設等環境整備事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,128 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護サービス事業者							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後ますます増大する介護ニーズに対応していくため、県内の介護従事者の確保は喫緊の課題。</p> <p>外国人材の円滑な定着のため、外国人材を受け入れる事業所の受け入れ環境整備(多言語翻訳機の購入や外国人材の学習支援等)の需要が高まっている。</p>							
アウトカム指標	県内外国人介護人材数の増							
事業の内容	外国人材を受け入れる介護事業所に必要な機材の購入や研修の実施に要する経費等への補助を行う。							
アウトプット指標	補助事業者数							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材を受け入れる環境整備を実施することで、外国人材や日本人職員が働きやすい環境を整え、介護人材の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		2,128				
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			県(B)			(千円)		1,419
			計(A+B)			(千円)		709
2,128			うち受託事業等 (再掲)					
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考								

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ハ								
事業名	【No. 27】 新人介護職員定着支援事業 (新人介護職員交流研修の開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,267 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県における介護職員の採用から3年未満の若手介護職員の離職率が6割を超えており、教育や研修等による、若手職員定着のための対策が必要である。また、介護職員の離職理由として、「職場の人間関係の問題」、「自分の将来の見込が立たないこと」、「法人や施設等の理念や運営方針等に対する不満」が上位に入っている。								
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低下、本県における介護職員の採用後3年未満の離職率 61.4%→50%							
事業の内容	本県の将来を担う介護人材の定着を図るため、新人介護職員のモチベーション向上及び事業所の枠を超えた交流機会の創出を目的とした研修を実施する。								
アウトプット指標	研修参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	本県における若手介護職員の離職率の改善が図られることで、県内の介護サービス従事者の離職率低下に繋がることが期待される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			県 (B)				(千円)		2,178
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,178	
備考									

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No. 28】 新人介護職員定着支援事業 (新人育成担当者養成研修の開催)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,870 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県における介護職員の採用から3年未満の若手介護職員の離職率は6割を超えており、教育や研修等による、若手職員定着のための対策が必要である。また、介護職員の離職理由として、「職場の人間関係の問題」、「自分の将来の見込が立たないこと」、「法人や施設等の理念や運営方針等に対する不満」が上位に入っている。							
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低下、本県における介護職員の採用後3年未満の離職率 61.4%→50%						
事業の内容	本県の将来を担う介護人材の定着を図るため、各介護事業所・施設における新人育成担当者向けの研修を実施する。							
アウトプット指標	研修参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	本県における若手介護職員の離職率の改善が図られることで、県内の介護サービス従事者の離職率低下に繋がることが期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		その他 (C)	(千円)			1,247		
備考								

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業								
事業名	【No. 29】 介護サービス継続支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 771,460 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県(一部老人保健施設協会等に委託)、介護サービス事業者								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制に対する影響をできるだけ小さくしていく必要がある。								
	アウトカム指標	新型コロナ発生事業所等でのサービスの継続							
事業の内容	介護サービス事業所等で感染者が発生した場合でも、継続してサービスを提供できるよう、かかり増し経費の補助や緊急時の応援職員派遣調整等を実施する。								
アウトプット指標	①補助実施事業所・施設等数 ②応援派遣候補者登録数								
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルスが発生した事業所の緊急時に必要なかかり増し経費を支援することで、継続した介護サービスを確保することができ、要介護高齢者などへの安心につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
		771,460							
備考									

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 30】 介護福祉士養成施設学生支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,810 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	介護福祉士養成施設					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定して確保していくために、将来の介護現場を担う若い介護職員を育成・確保することが必要であるが、介護福祉士養成施設の入学定員充足率が低い状況となっている。</p> <p>養成施設の学生に対しては「介護福祉士修学資金貸付」の制度が設けられているが、「実習費」は貸付対象となっていない。</p> <p>介護福祉士養成施設からは、実習費など学生の負担に対する補助があれば、高校生への進路説明会やハローワークでの求職者説明会の際に養成施設への入学をさらに積極的にPRすることができ、入学者増への期待が高いとの声が寄せられている。</p>					
	アウトカム指標	養成施設への入学者の増加				
事業の内容	介護福祉士養成施設学生の実習等に係る経費を助成					
アウトプット指標	補助対象者数					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設で介護を学ぶ学生の支援を行うことで県内就職率が極めて高い養成施設の入学定員充足率を向上させ、県内の介護人材の確保に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,810	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,873	民	(千円) 1,873
			県 (B)	(千円) 937		
			計 (A+B)	(千円) 2,810		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ								
事業名	【No. 31】 介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,509 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における介護職員の1年間の離職率は19.1%と、全国平均の14.9%より高い水準にある。また、介護職員の離職理由に「人間関係」や「結婚・妊娠・出産・育児」、「法人等の運営等に対する不満」が上位を占める一方、事業者が取り組む離職防止や定着促進の方策については、「経営者と従業員の経営方針等の共有機会の確保」や「管理者・リーダー層の育成等」はいずれも2割に満たない状況にある。</p> <p>こうした状況から、管理者等に対する雇用管理の理解促進、職場環境改善を担う人材育成を通して、介護人材確保を図る必要がある。</p>								
	アウトカム指標	本県における1年間の介護職員の離職率低下、同採用率の上昇							
事業の内容	<p>①経営者・管理者等を対象に、雇用管理の理解を促進するための講演会を開催</p> <p>②管理者・リーダー層を対象に、職場環境改善を推進する人材育成を目的とした研修を実施</p>								
アウトプット指標	①の講演会参加者数、②の人材育成数540名(3年間合計)								
アウトカムとアウトプットの関連	雇用管理の理解促進、職場環境改善の推進が図られることにより、県内の介護職員の離職率低下、同採用率の上昇に繋がることが期待される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	3,006		
備考									

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業								
事業名	【No. 32】 介護人材確保対策市町村支援事業 (市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 154 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。								
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増							
事業の内容	市町村が行う介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会の設置等のための経費に対して、その費用の一部を助成する。								
アウトプット指標	協議会等開催数								
アウトカムとアウトプットの関連	協議会において介護人材確保の現状や実態を把握し、具体的施策を検討するとともに、その内容を効果的に発信することで、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	103	
			県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考									

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 33】 介護人材確保対策市町村支援事業 (地域における介護のしごと魅力発信事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 183 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。							
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増						
事業の内容	「介護の3つの魅力(「楽しさ」、「広さ」、「深さ」)」について、介護業界や地域住民・地域のコミュニティからの情報を、市町村が支援・コーディネートし、学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための図書やパンフレット等の情報発信ツールの購入・配布等にかかる経費や地域の教育資源等を活用した地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施のための経費に対し助成する。							
アウトプット指標	参加者数・啓発対象者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事や魅力について広く知ってもらうことで、介護に対するマイナスイメージの払拭を図り、人材の参入促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		183		122		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
						122		
			県(B)			(千円)		(千円)
計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)				
		183		(千円)				
その他(C)		(千円)			(千円)			
備考								

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ハ								
事業名	【No. 34】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 384 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。								
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増							
事業の内容	若者層、中年年齢層、子育てを終えた層、高齢者層など各層の者が、介護分野への研修参加及び介護の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して、市町村がポイントを付与することにより介護分野での社会参加・就労的活動を推進するための経費に対して助成する。								
アウトプット指標	ポイント付与対象者数								
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民が介護に関わるきっかけを作り、人材の参入促進につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	256	
			県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考									

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 35】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護未経験者に対する研修支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,677 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。					
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増				
事業の内容	介護業界への参入を希望する多様な人材や初任段階における介護職員が、チームケアの一員として質の高い介護サービス提供の担い手たり得るよう、介護職員初任者研修等の基本的な知識・技術を習得するための研修や介護福祉士養成施設における介護福祉士資格取得を目指すための学習、介護福祉士資格取得に係る実務者研修等に要する経費への助成（他制度において支援を受けている者は除く。）を実施する市町村への補助を行う。					
アウトプット指標	補助対象者数					
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験者が研修等を受講することで介護に携わるにあたっての不安解消を図ることで、人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,677	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,785
		基金	国 (A)	(千円) 3,785	民	(千円)
			県 (B)	(千円) 1,892		
			計 (A+B)	(千円) 5,677		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進									
事業名	【No. 36】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 52 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	市町村									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。									
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増								
事業の内容	市町村が行う、高校生や大学生等の介護事業所へのインターンシップの実施に係る経費や小中学生等の夏休み等を活用した職場体験の実施に係る経費に対し助成する。									
アウトプット指標	インターンシップ等参加者数									
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民が介護に関わるきっかけを作り、人材の参入促進につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)						
備考										

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業								
事業名	【No. 37】 介護人材確保対策市町村支援事業 (離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 300 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。								
	アウトカム指標	県内介護サービス従事者数の増							
事業の内容	市町村が人口減少や高齢化が急速に進んでいる離島や中山間地域等における介護人材の確保に向けた取組を支援するため、①地域外からの就職の促進(赴任旅費、引越等に係る費用の助成)、地域外での採用活動の支援や先進自治体等からのアドバイザーの招へい、②介護従事者の資質向上の推進、③高齢者の移動を支援する担い手の確保を行うために必要な経費に対して助成する。								
アウトプット指標	地域外からの就職者数								
アウトカムとアウトプットの関連	地域外からの就職者数増加を図り、介護サービス従事者を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	200	
			県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考									

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 38】 介護人材確保対策市町村支援事業 (介護支援専門員法定研修支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援する。								
	アウトカム指標	介護支援専門員数の増							
事業の内容	自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプランを作成業務を担う介護支援専門員を対象とした法定研修に要する経費に対し市町村が助成(他制度において支援を受けている者は除く。)することを支援する。								
アウトプット指標	補助対象者数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員等が研修を積極的に受講できるようになることで、介護支援専門員の質の向上と人材確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	600	
			県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考									

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ						
事業名	【No. 39】 介護予防ケアマネジメントアドバイザー派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,636 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県介護支援専門員協会に委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護予防ケアマネジメントは地域包括支援センターが主で行っているが、居宅介護支援事業所へ委託することも可能となっている。しかし、居宅介護支援事業所は介護予防ケアマネジメントを学ぶ機会が乏しい。</p> <p>また、介護支援専門員に対する個別及び集団での巡回相談等を実施することで、ケアマネジメントについて相談・助言を受ける機会を確保することが必要である。</p>						
	アウトカム指標	介護予防ケアマネジメント等の居宅介護支援事業所への委託件数の増加、介護支援専門員の就労者数の増加					
事業の内容	① 介護予防ケアマネジメント支援に係る研修事業 ② 介護予防ケアマネジメント支援に向けたアドバイザー派遣事業						
アウトプット指標	① 研修会回数・参加者数 4回・200名 ② アドバイザー派遣件数 50件 (個別訪問、集団の場の合計)						
アウトカムとアウトプットの関連	① 介護支援専門員や市町村担当者等に対して、介護予防ケアマネジメントや制度の概要等に係る研修会等を実施することで、自立支援に資する介護予防ケアマネジメントの考え方の浸透を図る。 ② 介護支援専門員等に対してアドバイザーを派遣し、介護予防ケアマネジメントや業務困難感等に関する相談・助言を行うことを通して、介護支援専門員の人材確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注	
		(A+B+C)		3,636			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		3,636					

		その他 (c)	(千円)			2) (千円) 2,424
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 40】 離職介護福祉士等再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,208 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	宮崎県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	宮崎県福祉人材センターでは、離職中の介護福祉士等への再就業支援を行っているが、離職介護福祉士等に対する介護の専門的な知識や技術を再習得できる研修は実施できていない。そのため、県において、スムーズな職場復帰に資する研修を実施する必要がある。								
	アウトカム指標	介護職員数の増加							
事業の内容	離職中の介護福祉士等に対し介護に関する知識や技術を再習得できる研修を実施することにより、離職中の介護福祉士等の再就業を促進する。								
アウトプット指標	離職介護福祉士等の再就業者								
アウトカムとアウトプットの関連	離職介護福祉士等の再就業促進や資質向上が図られ、介護福祉士等の介護職員の増加につながることを期待される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		2,208		民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			県 (B)				(千円)		1,472
			計 (A+B)				(千円)		2,208
その他 (C)		(千円)	(千円)	1,472					
備考									

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ				
事業名	【No. 41】 認知症疾患医療センター体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 714 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県 (広報物作成業者への委託)				
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期発見・診断につなげ、容態に応じた適切な医療・介護サービスの提供を促進するため、地域において認知症医療に関する知識の普及啓発を行う必要がある。				
	アウトカム指標	認知症専門医療機関への医療相談件数の増加			
事業の内容	認知症医療に関する普及啓発 …広報物 (パネル、ポスター、リーフレット等) の作成				
アウトプット指標	全 26 市町村において、リーフレットの配布及びポスターの掲示				
アウトカムとアウトプットの関連	啓発資料の作成・配布等により、認知症に関する知識を普及・啓発し、医療・介護従事者や地域住民の認知症に関する関心を高めることで、認知症の早期発見・早期対応につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 714	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 476	民 (千円) 476
			都道府県 (B)	(千円) 238	
			計 (A+B)	(千円) 714	
			その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円) 476
備考 (注3)					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 42】 介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,081 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県（その他分は委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が行う介護予防、生活支援、相談対応等の取組を広域的に支援することで、地域包括ケアシステムの推進を図る。	
	アウトカム指標	要介護認定率（年齢調整済み）の低減
事業の内容	①地域包括支援センターの機能強化支援 ②介護予防に関するデータ分析支援 ③介護予防・生活支援の取組強化支援 ④介護事業所等への専門職の派遣 ⑤地域ケア会議等への専門職の派遣調整：専門職（PT・OT・ST・管理栄養士・歯科衛生士・薬剤師・精神保健福祉士）を地域ケア会議へ派遣し専門的な助言を得ることで、自立支援に資するケアプランの作成スキルの向上をめざす。	
		基金使用は ①、③、⑤
アウトプット指標	①ケアマネジメントに係る研修会回数・参加者数 2回・150名 ②生活支援コーディネーター研修会回数・参加者数 2回・60名 ③専門職派遣件数 500件	
アウトカムとアウトプットの関連	①地域包括支援センターや市町村の職員等を対象に、介護保険におけるケアマネジメントの考え方や、ケアプラン作成に関する演習を通して、自立支援の考え方の浸透を図る。 ②生活支援コーディネーター及び市町村職員を対象とした研修会を開催することで、「住まい・医療・介護・予防・生活支援」をつなぐ生活支援コーディネーター等の活動を支援し、住民主体の地域づくりを推進する。 ③専門職の地域偏在がある中で、市町村を越えて専門職を広域的に派遣調整することにより、他市町村での取組の紹介や医療リスクに関する視点、総合事業の効果的な活用に関する助言や支援を行うことが可能となり、地域包括支援センターが作成するケアプランが自立支援に資する内容となることが期待できる。併せて、地域包括支援センターが居宅介護支援事業所へ自立支援型ケアマネジ	

	<p>メントに関する支援を行うことができるようになる。</p> <p>また、各地域包括支援センターで通いの場の支援を行っているが、地域包括支援センターに配置のないリハビリテーション専門職や歯科衛生士等を派遣することにより、地域包括支援センターこれらの取組により、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントや支援方法が定着し、要介護認定率の低減に寄与する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 29,081	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 2,832	
		基金	国(A)	(千円) 2,832		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,417			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 4,249			(千円)
		その他(C)		(千円) 24,832			(千円)
備考							

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業							
事業名	【No. 43】 外国人介護人材受入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,541 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (民間委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護という仕事は一般に高齢者や職員同士のコミュニケーションが重要であり、外国人材にも高い語学力が求められる。</p> <p>このため、介護に関連する日本語等に関する研修を実施することにより、近年増加する外国人材の語学力向上を支援し、円滑な就労及び職場定着を促進する。</p>							
	アウトカム指標	県内外国人介護人材数の増						
事業の内容	外国人介護人材の就労・定着促進を図るため、介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修を行う。							
アウトプット指標	研修参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの人材が研修に参加し語学力が向上することで職場に定着しやすくなり、県内外国人介護人材の増加に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		2,541		民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)
							1,694	
			県 (B)				(千円)	
		847	1,694					
計 (A+B)		(千円)						
		2,541						
その他 (C)		(千円)			(千円)			
					1,694			
備考								

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ							
事業名	【No. 44】 認知症地域支援体制整備事業 (認知症支援体制研修事業のうちチームオレンジ に関すること)				【総事業費 (計画期間の総額)】 727 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会に委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、医療従事者向けの認知症の対応力向上研修や市町村において認知症施策担う認知症地域支援推進員等に対する資質向上のための研修を行う必要がある。							
	アウトカム指標	チームオレンジ整備市町村数の増加						
事業の内容	①オレンジチューターの養成 ③ チームオレンジコーディネーター研修の実施							
アウトプット指標	①オレンジチューター研修への派遣 3名 ④ チームオレンジコーディネーター研修 50名							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が配置するコーディネーター等に対する研修を通じて、チームオレンジの整備を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		727				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						484		
			県 (B)			(千円)		484
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
		727			484			
その他 (C)		(千円)						
備考								